



記者配布資料

平成 21 年 5 月 27 日

大阪経済記者クラブ会員各位

「新型インフルエンザの影響に関する緊急調査」の結果について（最終集計）

【お問合先】大阪商工会議所 経済産業部
経済担当（近藤・伊藤）
TEL 06-6944-6304

1. 概要

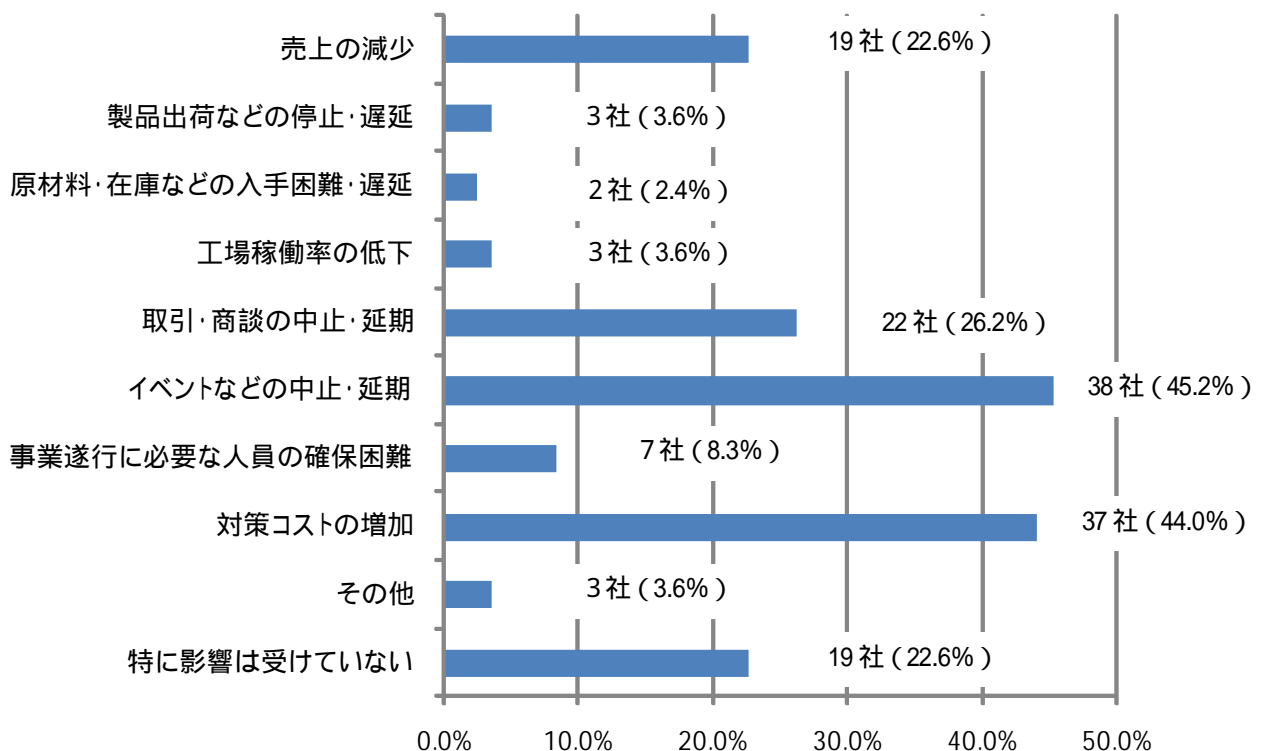
大阪商工会議所は、大阪における新型インフルエンザの発生を受け、地域経済への影響を把握するため、標記調査を実施した。調査対象は大阪商工会議所の役員・議員企業 152 社で、回答数は 84 社（回答率 55.3%）。調査期間は 5 月 19 日～ 5 月 25 日。

2. 結果のポイント

調査結果（最終集計）のポイントは以下のとおり。

1. 新型インフルエンザの発生が経営に及ぼしている影響について

新型インフルエンザの発生が経営に及ぼしているマイナスの影響について尋ねたところ（複数回答）小売業、飲食業、サービス業など 19 社（22.6%）が「売上の減少」と回答した。また、「イベントなどの中止・延期」（38 社、45.2%）「対策コストの増加」（37 社、44.0%）「取引・商談の中止・延期」（22 社、26.2%）との回答も多く見られた。



2. 新型インフルエンザ対策について

現時点で、各社がどのような新型インフルエンザ対策を実施しているかについて尋ねたところ(複数回答) 次のような回答が得られた。特に何も実施していない企業は1社にとどまった。

<従業員の出張・赴任などに関する対策>

- | 海外出張・赴任の中止・延期・制限(53社、63.1%)
- | 海外出張・赴任中の従業員の一時帰国(9社、10.7%)
- | 海外からの帰国者の一時自宅待機、体調管理・把握(36社、42.9%)
- | 国内出張の中止・制限、外出自粛(40社、47.6%)

<衛生管理などに関する対策>

- | 従業員へのマスク着用・手洗いなどの義務付け・呼びかけ(81社、96.4%)
- | 顧客へのマスク着用・手洗いなどの呼びかけ(36社、42.9%)
- | マスク・消毒薬などの備蓄(77社、91.7%)
- | 店舗やオフィスなどへのうがい薬・消毒薬などの設置(68社、81.0%)
- | 従業員の体調管理(検温の義務付けなど)(56社、66.7%)
- | 従業員の時差通勤義務付け・呼びかけ、自転車通勤の容認(19社、22.6%)
- | 従業員(及びその家族)などに感染者が発生した場合の対応策の策定(60社、71.4%)

<事業・業務の継続に関する対策など>

- | 対策本部の設置(特定部署での情報一元管理など)(57社、67.9%)
- | 事業・業務の継続・縮小・休止計画の策定(18社、21.4%)
- | 人員計画の策定(在宅勤務の実施計画、連絡網の策定など)(20社、23.8%)
- | 原材料・在庫などの備蓄(6社、7.1%)
- | 子弟の学校の閉鎖などにより休業する従業員のケア(30社、35.7%) 等

3. 政府・自治体への要望について

新型インフルエンザへの対応策に関する政府や自治体への要望については(自由記述) 以下のような意見が見られた。

- | 新型インフルエンザの脅威が、季節性インフルエンザと比較して甚大なものであるのか、同程度のものであるのか、政府の見解を早急に明らかにすべき。(製造業・サービス業)
- | 政府・自治体は正確な情報を迅速に提供すべき。(製造業・サービス業)
- | 学校・保育所などの休業が長期間に及ぶと従業員の負担が増えるため、見直されたい。(製造業・卸売業)
- | 十分な量のマスクを確保できるようにすべき。(飲食業)

以上